

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問

14名

市政を質す！



皆さんの生活にかかわる市政全般について、現状や方針などを要約して掲載しています。

各議員の一般質問の様子はQRコードからご覧になれます。

- P 7 谷仲 和雄
- P 8 植木 弘子
- 戸田 見良
- P 9 真家 功
- 鈴木 俊一
- P 10 石井 旭
- 長島 幸男
- P 11 小川 賢治
- 香取 憲一
- P 12 村田 春樹
- 福島 ヤヨヒ
- P 13 山崎 晴生
- 長津 智之
- P 14 島田 清一郎

※質問順

下水道施設の再整備・最適化について

農業集落排水施設を公共下水道に編入する



谷仲 和雄



録画配信

Q 流域治水への取組みの中、霞ヶ浦堤防堤脚水路（市占有部分）に溜まった泥に対する対応及び水路の治水対策について聞つ

付けとしている。

共下水道に統合する位置付けとされている。

Q 水洗化率向上への取組みは。また、下水道施設の再整備・最適化に対する所見は。

A 都市建設部長 下水道供用開始から3年以内を対象とした従来の接続工事費助成に加え、森林湖沼環境税による県の接続補助制度を活用し、下水道や農業集落排水への接続工事費の一部を一定の要件を満たす世帯を対象に最大35万円を助成、同助成について令和5年度から供用開始後4年目以降の世帯にも拡大し、接続率の向上を図る。下水道施設の再整備・最適化については、下水道整備区域の縮小と4つの農業集落排水施設を公共下水道に編入し、流域関連公共下水道に統合する位置付けとされている。

▶堤脚水路（令和4年10月20日撮影）



A 都市建設部長 堤脚水路は農業用水の取水の他、内水排除のための排水機場までの水路として利用されている。近年、雨水流失量の増加や蓮田から排出される泥土の影響により水路内に砂が堆積し内水排除に障害が生じるおそれがある。そのため、内水排除障害の防止を目的に、堤脚水路の日常点検を行い、障害が確認された場所では浚渫等の対策を実施する。また、国管理区間と一体的な維持管理が効果的と考えることから、関係機関と調整の上、必要な措置を図っていただくよう要望するなど、堤脚水路全体で機能が保全されるよう適正な維持管理を図っていく。

出産・子育て応援交付金の活用を求める

「県と足並みも揃えて予算化し」実施して参りたい



植木 弘子

録画配信



Q1 出産・子育て応援交付金の活用について
様々なニーズに即した必要な支援に繋がる伴走型の相談支援の充実、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金の活用を求めます。

A 保健衛生部長 12月中旬に国から示される要綱やQAを踏まえて本市の実施計画を策定します。そして、県の補助金も入るところから、県と足並みも揃えて予算化して実施に向け進めて参りたい。

Q2 HPV（子宮頸がん）ワクチン関連予算について
現在の取り組みと9価ワクチンの定期接種化の情報提供を含めた、対象者への通知を求めます。更に、男性のワクチン接種の効果の周知について要望します。

A 保健衛生部長 令和4年度の積極的勧奨の再開に伴い、接種者への説明書、予約票を発送するなど接種勧奨を実施。令和4年度10月末の実績は延309人、約半年で前年度比2倍以上伸びています。9価ワクチンについては、正式に定期接種化が決定しましたら、国からの通達に従い、速やかに対象者への周知徹底に努めて参ります。

Q3 高齢者施設の防災・減災対策について
地域の施設利用者の安全と安心のためにも、必要な予算を確保し、「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」等の補助金を積極的に活用すべきと考えますが、見解を伺います。

A 福祉部長 施設の老朽に伴う大規模修繕は、今後、必要性が見込まれるので、市ホームページで周知するとともに、事業者からの相談に応じるなど、対応に努めて参ります。



▶ 出産・子育て応援交付金の給付イメージ

小美玉市の少子化対策について

結婚につながる支援と子供を産みやすい・育てやすい環境整備を進める



戸田 見良

録画配信



少子化対策について
Q 出生数が過去最低ペース、危機的状况の中、小美玉市での認識と考える対策は？

A 企画財政部長 総合的な少子化対策のうちこれまで行き届かなかった結婚支援に力を入れます。令和5年度は新規事業として、いばらき出会いサポートセンター登録料を助成し出会いから結婚につながる支援と併せて子供を産みやすい・育てやすい環境整備を進めるため、紙おむつの助成や子ども家庭支援センターの設置、市独自の不妊治療費の助成を考えており、結婚から妊娠期、子育て期までの切れ目のない支援をしていく。

Q 税金の使われ方や成果を住民に報告する取り組みについて

A 企画財政部長 来年度から外部評価委員会を設置し透明性が高く、市民にもわかりやすい新たな行政評価システムを構築し実施したい。

再Q 外部評価委員の構成や選定基準について
A 企画財政部長 総合計画審議会などの中から議員・学識経験者・市民団体等の代表者など市民目線かつ、客観的に評価できるようなバランスよく選出したい。

再Q 先例地の西ノ宮市、那珂市、高松市の取り組みを参考する考えはなど
他



小美玉市の自然動態は(9月現在)
出生数202人 死亡数496人 294人減

Q 通学路の安全対策について
再Q 通学路の安全対策未完了の対策（本年度で対策する箇所）について



「市長所信表明における5つの重点政策：新年度予算にどのように反映されるのか

優先的かつ着実に推進させるための予算を確保していきたい



録画配信

真家 功

Q市長の所信表明における新年度予算の編成について新市長が誕生し約7か月が過ぎ、新市長により初めての予算編成作業中だと思いが、市長の所信表明における教育・福祉・農業・商工観光・地域防災の5つの重点施策を具体的にどのように予算化が予定されているのか。または予算化が実現できるのか伺う。予算編成においては、「選択と集中」を言葉だけに留めず、「決断と実行」から小美玉新時代の第一歩が新年度予算であるので、政策的経費については、しっかりと検討していただきたい。

A企画財政部長 小美玉市第2次総合計画後期基本計画スタートの年になり、市長が掲げる5つの重点施策及び後期基本計画を着実に進展させる必要があることから、優先的かつ着実に推進させるための予算を確保していく。

Q百里基地対策について特殊訓練における防衛省あるいは百里基地との事前協議及び市民への周知調整状況について伺う。令和4年になってから百里基地において、例年がない特別訓練が実施されている。事前調整・事前連絡がない中で余りにも急遽な訓練が続いている。周辺住民に対し十分な周

知ができなかったと思うが、この特別な訓練に対し、市と防衛省関係部署との間で、どのような事前協議がされているのか。基地周辺の方々の日常生活に、不安や危険性を最小限に抑えられるよう第一に考えるのが、基地所在地である小美玉市の使命である。ぜひ、もう一度原点に振り返り組んでいただきたい。

A都市建設部長 百里基地での特別な訓練が実施される場合は、周辺住民への周知と十分な理解を得る必要があることから、十分な期間をもって事前情報が提供されるように防衛省側に要望している。公表の際には直ちに地元協議会をはじめ、小川地域の区長を通じ回覧依頼をして、マスコミへの情報提供や市ホームページでお知らせ掲載している。今後市民への周知と引き続き事前情報の提供を防衛省側に要望していく。

Q鳥インフルエンザの対策について（要望）鳥インフルエンザについては、十分な防疫対策に努められ、未然防止対策に取り組んでいただきたい。今回の件に関しては、「対岸の火事」ではなく、「他山の石」としてしっかりと取り組んでいただきたい。

今後の水道料金の見通しは？

改定時期を慎重に判断している



録画配信

鈴木 俊一



Q小美玉市に帰住する人材育成を目的とした奨学金貸与制度（オミターン制度）は？

A教育部長 「全国的な傾向として制度利用者が少なく、有効な手だてではない」「費用対効果はどのなのか」「移住促進計画に力を入れるべき」などの意見が有識者会議で出され実施されなかった。

Q災害時に、太陽光発電によってスマートフォンへの充電もできる街灯への充電管理 現在、小中学校や公共施設の37施設に73基設置。周知するとともに、設置個所の拡大も含めて調査研究していく。

Q堅倉地区の下水道整備は？

A都市建設部長 個別処理への転換による合併処理浄化槽の普及促進をはじめ、堅倉南部の農業集落排水施設の公共下水道への編入を進めてまいりますが、国道6号小美玉道路の整備計画など社会情勢を踏まえた汚水処理整備構想には必要に応じた見直し等も検討していく。

Q水道料金の今後の見通しは？

A水道局長 原油価格の高騰による電気料金が前年比40%増になり、厳しいものとなっている。水道事業審議会から料金改定率20%増の答申を受けている。

Q環境学習は？

A市民生活部長 堅倉小学校オリジナルSDGs「毎日少しずつ、自分たちができることから」の取組を広報おみたまお知らせ版で紹介した。市の豊かな自然環境を引き継いでいけるように推進していく。

Q今年度の市職員採用試験は？

A総務部長 1次試験にリクルート社のSPI試験を採用し、DXの推進、優秀な人材の獲得に向けた工夫としてウェブ受験を実施した。不具合で受験ができなかったことはない。

【提案】美野里地区に図書館を



市内の街路樹が抱える問題対策と再生整備を提案する

歩行者の安全対策を優先し、親しみやすい歩道整備を図る



石井 旭

録画配信



Q 樹木の大径木化や過密化により根上りや倒伏・落枝による障害や枝が伸びて信号機が見えにくく危険であると住民は困っている。旧下吉影小学校付近の桜の木を含め歩道整備を提案する。

A 都市建設部長 旧下吉影小学校付近の桜の木を含め歩道整備沿道桜が地域の名所であることを考慮し、景観を考慮した道路再整備が考えられます。

Q 羽鳥駅へ向かう樺通りと銀杏通りは日陰や落葉に住民は悩まされて居ります。また、信号機付近は急カーブのため危険です。自転車や歩行者も見づらく危険な通学路です。再整備計画は出来ているのか伺う。

A 都市建設部長 剪定に加え道路交通の安全の確保に重点を置いた一部除却を実施し、一定の景観を考慮しながら安全対策にも進めてまいります。

A 市長 危険な樹木の除却を実施し、誰もが親しみやすく歩きやすい空間

を目指してまいります。

Q 『消防本部・小川消防署と玉里消防署』の統廃合と借地なので移転先に旧野田小学校跡地を再提案いたします。

【要望】 まちづくり構想の対象に組み込んでいただく。

A 市長 施設の統廃合の消防本部・消防署の建て替えにつきましては、消防本部併設小川消防署が借地であることや、敷地が狭隘で必要な面積が確保できないことなどから、消防団員を対象とした庁舎建設に係るアンケート調査の結果を踏まえて考えていきたいと思っております。

移転・新築場所の再提案についてですが、移転の条件といたしましては、管轄区域の中央であることや病院などの公共機関に近いこと、また他の区域への交通アクセスがよいことや住宅地を避けること、以上が移転先の条件と考えているところでございます。

今後の市内中学校・義務教育学校の部活動は

「地域移行」により、生徒へのより専門的な指導の実現と教職員の負担軽減を図る



長島 幸男

録画配信



Q 各中学校の部活動数は

A 教育長 運動部と文化部合計で、小川南中10、小川北義務教育学校7、美野里中20、玉里学園義務教育学校8、市内合計で総数45、運動部35、文化部10。

Q 部活動の現状は

A 教育長 全学校、部活動加入は、任意であり、各学校の部活動加入率は85～95%となっています。多くの生徒が部活動に対して自主的、自発的に参加をしています。部活動では、全国大会、関東大会へ出場する等活躍しています。

Q 部活動の地域移行について

A 教育長 国・県の指針同様、令和7年までに休日の部活動を地域スポーツクラブ等に委ねる、地域移行完了を目指しています。段階的な移行となりますので、スムーズな地域移行が実現できるように、教職員、生徒、保護者に今後の動向等、情報提供や情報共有をし、地域の実情に合った移行

を進めてまいります。

Q 今後の取組みは

A 教育長 スムーズな地域移行が実現できるように検討委員会を設置し、移行にあたっては市内のスポーツ団体等と連携協力し検討を重ねています。また、生徒へより専門的な指導の実現と教職員の負担軽減をねらいとし、顧問教員の代わりに単独で部活動の指導・引率等ができる部活動指導員の増員を図りたいと考えています。生徒にとって部活動が人間形成の機会となり、多様な生徒が活躍できる場となるよう、運営体制の構築を進めてまいります。

その他の質問

障害者雇用について

・本市の障害者雇用の現状について

採用の状況

雇用率の状況

職場定着の状況

・障害者の活躍を推進するための環境整備、人事管理について



子どもの安全確保は

保育施設等における送迎バスの安全管理の徹底を図ります

小川 賢治



録画配信



▲よつば幼稚園送迎バス

1.小美玉市のスポーツの推進行政について伺う
①Q子どものスポーツ機会の充実について
A文化スポーツ振興部長 スポーツ少年団活動の支援、総合的なスポーツ教室を実施している。
②Q生涯スポーツ活動の推進について
A文化スポーツ振興部長 「小美玉スポレクデー」「ニュースポーツ大会」など市民誰もが参加できるスポーツイベントを開催している。

③Qスポーツ環境の充実について
A文化スポーツ振興部長 スポーツ協会への活動支援や、スポーツ少年団の指導者研修会の開催、各団体や指導者の育成に努めている。また、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの事業の充実を図り、各種スポーツ教室の開催等、市民が身近にスポーツに親しむことの出来る環境の充実に努めている。
④Qスポーツ施設の充実について
A文化スポーツ振興部長 学校体育施設の開放事業では、予約システムと連動するリモートロックの採用により、利便性を大きく向上させている。スポーツ施設の長期的な視点による整備については、公

共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき整理をしていく計画がありますが、利用者の利便性の低下を招かないよう、活動場所の利用調整等を行いながら推進していく。
2.子どもの安全確保について
①Q静岡県牧之原市の認定こども園で3才女児が通園バス内に取り残され死亡した事件を受けて、本市における実施調査について伺います。
A教育部長 公立幼稚園3園、民間保育園7法人で使用している送迎バス16台の実地調査を行った。実地調査では全ての施設で、安全管理に適した運行がなされていることを確認しました。全ての園児の安全が守られ、健やかな成長を支えられるよう、保育施設等における送迎バスの安全管理の徹底を図る。

②Q園の方針で来年4月から通園バスの警報ブザーや車内カメラなど安全装置の設置が義務化されるが、国等の補助金についても制度化される見込みですが、本市としての対応について伺います。
A教育部長 早期に補助金を活用し、子供の安全対策を強化するため全ての送迎バスの安全装置改修支援を図る。

共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき整理をしていく計画がありますが、利用者の利便性の低下を招かないよう、活動場所の利用調整等を行いながら推進していく。
2.子どもの安全確保について
①Q静岡県牧之原市の認定こども園で3才女児が通園バス内に取り残され死亡した事件を受けて、本市における実施調査について伺います。
A教育部長 公立幼稚園3園、民間保育園7法人で使用している送迎バス16台の実地調査を行った。実地調査では全ての施設で、安全管理に適した運行がなされていることを確認しました。全ての園児の安全が守られ、健やかな成長を支えられるよう、保育施設等における送迎バスの安全管理の徹底を図る。

子育て世代地域包括センターの機能充実を強く要望する

子ども家庭センターを設置し、独自の施策に取り組んでいく



香取 憲一



録画配信

Q「歴史まち作り法」への挑戦を通して小美玉の伝統文化を継承し、まち作りを進める大きなチャンスなどのように考えるか。
A文化スポーツ振興部長 通称「歴史まち法」は文化庁、国交省、農林水産省の三つの省庁から補助を受けられる事業。市長公約の「豊かな心・郷土を愛する心を育む必要性の観点からも、全庁的な取り組みとして歴史的遺産とその周辺の市街地や農地が一体的となつて整備されるべきと捉えている。
【要望】こういつたチャンスに積極果敢に挑戦する事が、市の職員のスキル向上と市の発展につながるの間違いはない。ぜひとも挑戦して欲しい。
Q子育て世代地域包括支援センターおよび教育委員会子ども課の現状と課題について
A保健衛生部長 1年前に比して出生数は300人を割り込んだが、様々な問題を抱えて相談に訪れる妊産婦および出産後のお母さん達の割合が50%まで達しており、相談体制の改善が急務と認識している。また3歳以降は子ども課が所管となるが、切れ目のない支援体制を更に構築させるた

め、「子ども家庭支援センター」を設置すべく現在調整中である。また独自の施策として来年度より新生児家庭に対し紙オムツ1年分(12パック)を市内店舗で使えるクーポン形式で支給できるように予算調整中である。
Q高齢者等ゴミ出し支援事業について、ボランティア支援の対象地区外で、本来救われるべき人達は多数いると思われるが、今後の事業の課題等は何か。
A市長公室長 本年度は、モデルケースを実証しているスタートの年であり、現在6行政区で利用世帯数は13世帯、搬出合計319回の実績となっている。現状ボランティアの手を上げるか上げないかは区長さんの判断によるところがあり、また行政区に加入しているかどうかも焦点となるが、将来的には実施主体をコミュニティ組織とし、行政区の加入・非加入にかかわらず、市全体をカバーできる体制構築と発展を目指す。
【要望】1日も早く救われるべき人達にあまねく光が当てられる様、事業の効果検証をしっかりと行い、バスターナ形に持って行って欲しい。

め、「子ども家庭支援センター」を設置すべく現在調整中である。また独自の施策として来年度より新生児家庭に対し紙オムツ1年分(12パック)を市内店舗で使えるクーポン形式で支給できるように予算調整中である。
Q高齢者等ゴミ出し支援事業について、ボランティア支援の対象地区外で、本来救われるべき人達は多数いると思われるが、今後の事業の課題等は何か。
A市長公室長 本年度は、モデルケースを実証しているスタートの年であり、現在6行政区で利用世帯数は13世帯、搬出合計319回の実績となっている。現状ボランティアの手を上げるか上げないかは区長さんの判断によるところがあり、また行政区に加入しているかどうかも焦点となるが、将来的には実施主体をコミュニティ組織とし、行政区の加入・非加入にかかわらず、市全体をカバーできる体制構築と発展を目指す。
【要望】1日も早く救われるべき人達にあまねく光が当てられる様、事業の効果検証をしっかりと行い、バスターナ形に持って行って欲しい。

め、「子ども家庭支援センター」を設置すべく現在調整中である。また独自の施策として来年度より新生児家庭に対し紙オムツ1年分(12パック)を市内店舗で使えるクーポン形式で支給できるように予算調整中である。
Q高齢者等ゴミ出し支援事業について、ボランティア支援の対象地区外で、本来救われるべき人達は多数いると思われるが、今後の事業の課題等は何か。
A市長公室長 本年度は、モデルケースを実証しているスタートの年であり、現在6行政区で利用世帯数は13世帯、搬出合計319回の実績となっている。現状ボランティアの手を上げるか上げないかは区長さんの判断によるところがあり、また行政区に加入しているかどうかも焦点となるが、将来的には実施主体をコミュニティ組織とし、行政区の加入・非加入にかかわらず、市全体をカバーできる体制構築と発展を目指す。
【要望】1日も早く救われるべき人達にあまねく光が当てられる様、事業の効果検証をしっかりと行い、バスターナ形に持って行って欲しい。

め、「子ども家庭支援センター」を設置すべく現在調整中である。また独自の施策として来年度より新生児家庭に対し紙オムツ1年分(12パック)を市内店舗で使えるクーポン形式で支給できるように予算調整中である。
Q高齢者等ゴミ出し支援事業について、ボランティア支援の対象地区外で、本来救われるべき人達は多数いると思われるが、今後の事業の課題等は何か。
A市長公室長 本年度は、モデルケースを実証しているスタートの年であり、現在6行政区で利用世帯数は13世帯、搬出合計319回の実績となっている。現状ボランティアの手を上げるか上げないかは区長さんの判断によるところがあり、また行政区に加入しているかどうかも焦点となるが、将来的には実施主体をコミュニティ組織とし、行政区の加入・非加入にかかわらず、市全体をカバーできる体制構築と発展を目指す。
【要望】1日も早く救われるべき人達にあまねく光が当てられる様、事業の効果検証をしっかりと行い、バスターナ形に持って行って欲しい。



※20の基幹システム：住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども・子育て支援、印鑑登録、戸籍、戸籍附票

市内循環バスを自動運転化を提案する

市民が利用しやすい仕組みを検討していく

録画配信



村田 春樹

Q 市内循環バスとデマンドタクシーのハイブリット化を提案する

A 企画財政部長 デマンドタクシーの運行については、実現に至らなかった経緯がありますが、コミュニティバス利用者の状況を分析し、ハイブリット型を含め、小美玉市地域公共交通会議に諮り、利用者の移動手段の確保や利便性の向上に努めます。

Q マタニティ・子育てタクシーの導入を提案する

A 企画財政部長 出産を控えた妊婦等が事前に連絡先などを登録しておくことで、陣痛時や入院退院時などに指定の病院へ送迎するサービスであり、県内タクシー事業者が一部の地域において運営しているほか、妊産婦、乳児が健康診断や予防接種などの際に利用するタクシー料金の一部を助成している自治体もあります。現在、高齢者などに対して助成している外出支援サービスの交付対象者の拡充を含め、関係部署と検討します。

署と検討します。

Q AI・自動運転化を提案する

A 企画財政部長 通勤、通学などで、利用者が多い朝及び夕方と夜は通常の路線バスを運行して、利用者の少ない日中は、AIの技術を活用し利用者からの要望に合わせてバスの運行経路と運行時刻を最適化し、運行している事例があります。これらを参考に市民が利用しやすい仕組みを検討します。

Q スマホ市役所の導入について提案する

A 総務部長 国はスマートフォンひとつで手続きができる環境を、令和7年度までに構築し、稼働させるとしており、自治体の基幹システムの標準化・共通化を重点事項として進めています。市では国の施策と連動し、20

の基幹システムを統一化することにより、行政手続きのオンライン化、さらには各種行政サービスをPushButton型でお知らせできる環境作りに取り組んでまいります。

ごみ減量化、資源化促進の取り組みの拡大を

プラスチックの回収をさらに促進していく

録画配信



福島 ヤヨビ



Q ごみ減量化のためのプラスチック資源の徹底回収をどう取り組んでいるのか。30リットルのごみが、なぜサイズが30リットルなのか。配布後の検証をしっかりと行い一層の減量化になるよう取り組んで欲しい。

A 市民生活部長 4月からのプラスチック資源循環促進法に基づき白色発泡トレイ、透明プラスチックを各庁舎で回収している。環境保全小美玉市民会議のリサイクル助成事業としても各地区でプラスチック回収を促進している。スーパー、エコショップでの回収も利用して欲しい。30リットル配布事業は、ゴミ減量化の実証実験として、先進事例を参考にした。検証のアンケートにご協力をお願いする。

Q コロナワクチンの接種状況は如何に。ワクチン接種の予約が取りにくいと言われているが対応は如何に。コロナによる学級閉鎖の状況はどうか。学級閉鎖等で食費の負担はかかっている。無償化の検討を。

A 保健衛生部長 インフルエンザの予防接種が落ち着いてきたので、予約

枠の増加に努めていく。学級閉鎖はクラスで複数の感染が判明した場合5日程度を目安に行っている。給食費の無償化は国の交付金の活用も見据え、財政確保ができるか内部で検討していく。

Q スクールバスの利用者の実態と安全対策は充分か。乗車、下車時の安全確認はどのように行われているのか。

A 教育部長 スクールバスは、市内23カ所に乗降所を設け10台運行し、332人の児童が利用している。乗車・下車時の安全確認としては、バス運行業者に対して、運行時における安全確認の指導を徹底しているとともに、各学校においては、利用児童に対し乗降時における安全指導を行うなど事故防止に努めている。一部の停留所では、見守りボランティアが安全確認の協力をいただいているのでありがたく感じている。

Q 公共施設の建物、敷地の安全管理について。小川消防署玄関前の段差解消は？

A 消防長 各施設管理者が行っている。遅れていたが小川消防署玄関前の段差は修復した。

小美玉市における再生可能エネルギー活用の有益性について

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すための有効な手段の一つと考える



山崎 晴生



録画配信

Q 小美玉市には養鶏・乳牛・肉牛・豚などの家畜糞尿の再生可能エネルギーの資源が豊富にあるが、市としてはバイオマスエネルギーについてどのように考えているのか。

A 産業経済部長 酪農、養鶏、養豚農家が分布しており、一年を通して供給が可能な資源を有していると考ええる。

しかし、建設費用・安定した家畜排泄物の供給維持など、様々な課題がありバイオマス発電は有益だと考えるが、発電方式、施設規模、副産物の活用方法などの慎重な検討が必要であると考ええる。

Q 中学校部活動の地域移行に関しての市が想定している課題や問題点について

A 教育長 様々あるが、保護者の費用負担、指導者の確保を問題点として考えている。移行期間による費用負担が不公平感の無いよう予算の確保をし、指導者に関しては組織的に対応できる体制の構築が、指導者の確保のためにも必要となると考える。

【要望】 地域性に合った中学校部活動の在り方を「子供達の事を中心に」慎重に多面的に考えるよう要望する。

Q 第8期計画での特別養護老人ホーム新規開設について供給過多ではないか。

A 福祉部長 第8期計画の中に、1施設開設予定となっており待機者を解消できるものと算定している。

【要望】 今後の特別養護老人ホーム設置は、介護人材含め地域介護サービス全体の影響を十分考慮し計画するよう要望する。



市役所の組織の一部が改編必要ではないか

新年度からの一部改編に向けて検討している



長津 智之



録画配信

Q 市長が着実に市民に対して事業を執行していく中で市組織の一部改編が必要ではないか。文化スポーツ振興部や危機管理部、子供関係では国のこども庁の新設等もあり、小美玉新时代に向けて各部門を精査し、住民に対しスピード感を持って対応出来る組織づくりが必要ではないか市の所見を伺います。

A 総務部長 新年度の組織の改編については島田市長から、すでに行政組織の見直しの指示があり、部課長に対する行政組織等ヒアリングを踏まえ、副市長を委員長とした、行政組織検討委員会において、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な組織に向けて協議しています。新年度から更なる住民サービスの向上と業務の連携、効率化を念頭に置き、市の発展につながる組織づくりに向けて検討しています。

Q 市職員の懲戒処分について

①発生事案の内容説明を伺う。
 ②発生事案は、いつ頃わかったのか伺う。
 ③市及び住民に対する被害はあったのか伺う。

A 副市長 ①令和3年度の国・県補助事業です。実際には行っていない事業を実施したと書類を作成しました。公文書偽造をし、国・県より補助金が過大入金となりました。

A 副市長 ②令和4年度新体制となり、業務確認及び精査作業をした過程で分かりました。直ちに是正手続を行いました。

A 副市長 ③市及び住民に対して被害は、市は返金手続きを完了し、住民に対しては今年度同じ補助事業を取り組んでいる。



安心で安全なまちづくりのために

小美玉新時代を後期基本計画により実現



島田 清一郎

録画配信



1. 防犯灯について

Q 設置基準について

A 危機管理監 暗がりを

発生させないよう間隔を70メートルとし、主要な通学路、行政区を結ぶ主要な道路、夜間における歩行者等の通行が多い道路、犯罪等の危険度の高い場所などに設置、行政区の設置要望については、現地を確認し設置。

Q 防犯灯の設置数と電気代について

A 危機管理監 市全体で

7,344基、年間の電気代は1,600万円、うち行政区要望は行政区で負担で900万円となる。但し、行政区負担分については、令和五年度に予算計上して市が負担する。

Q 街路灯との併用について

A 危機管理監 主要な道

路には、交差点などを照らす道路照明が設置されており、有効活用することにより、効率的な防犯灯の設置を進めることができる。今後も

犯罪の起きにくい環境づくりを進める。

2. 後期基本計画について

Q つくばエクスプレスの

延伸、6号バイパス計画を加味した土地利用について

A 企画財政部長 地域特

性を生かした自然と調和のとれた適正な土地利用を推進する。

Q まちづくり(人づくり)の考え方は

A 企画財政部長 市民協

働でつながるまちづくりを進めると共に、豊かな心を育む教育の充実を図る。

Q 都市計画施設の再整備について

A 企画財政部長 財政負

担を考慮した公共施設の最適化を図る。

Q 近隣市町村との連携に

ついて

A 企画財政部長 一般事

務組合や関係自治体との連携・協力関係の維持発展に努め、関連施策を推進する。

【要望事項】幹線道路を貫いた照明の設置

議案に対する主な質疑

●議案第76号

問

【小美玉市職員の定年等及び再任用制度】

小美玉市職員の定年等に関する条例を改正する条例について伺う。

答

令和5年度から職員の定年は段階的に60歳から65歳に引き上げられる規定であり、令和5年度の定年は61歳となり、以後2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年度に65歳となる。

●議案第78号

問

【ため池整備工事】

工事内容や補正理由、財源について伺う。

答

ため池整備工事は、栗又四ヶ地内の野村田池と高崎地内の大池の2件である。野村田池護岸工事は、施工延長233.9メートルで、工期を令和5年2月17日までとして現在施工中である。補正の理由は当初設計で想定していたより地盤が軟弱であることから、地盤改良費用と転落防止用フェンスの追加設置費用の合計600万円を追加するものである。大池護岸工事は、施工延長100メートルで、工期を令和5年3月3日までとして現在施工中である。補正の理由は、境界が未確定で工事に着手できなかった部分で地籍調査により境界が確認されたことから、55.5メートルを追加施工するため1,390万円を追加するものである。財源については、県単土地改良事業補助金を活用し、補助率は50%である。

答

視力検査用として、屈折検査機器の購入予算であり、3歳児健診時に視能訓練士による視力検査と併用することにより、見落としなく検査の精度を上げることが期待されているものである。使用場所は、四季健康館や小川・玉里保健相談センターを予定している。機械の購入内容は、屈折検査機器が2台、プリンター2台、ネットワーク2本である。

問

【母子保健事業機械器具購入費】

購入予定の器具はどのようなものなのか、使用目的等について伺う。

●議案第78号